

法人単位貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	200,772,606	220,318,314	△19,545,708	流動負債	78,548,588	83,538,788	△4,990,200
現金預金	161,542,507	184,338,258	△22,795,751	事業未払金	21,396,219	20,506,688	889,531
事業未収金	39,122,254	35,930,056	3,192,198	未返還金	29,226,130	37,255,264	△8,029,134
立替金	57,845	0	57,845	預り金	111,026	1,034,495	△923,469
前払金	50,000	50,000	0	職員預り金	1,286,693	1,504,734	△218,041
固定資産	666,101,424	662,531,326	3,570,098	賞与引当金	26,528,520	23,237,607	3,290,913
基本財産	84,274,049	163,278,010	△79,003,961	固定負債	230,816,137	204,677,415	26,138,722
建物	53,967,064	129,346,799	△75,379,735	退職給付引当金	225,920,377	204,521,875	21,398,502
建物付属設備	23,306,985	26,931,211	△3,624,226	長期預り金	4,895,760	155,540	4,740,220
定期預金	7,000,000	7,000,000	0	負債の部合計	309,364,725	288,216,203	21,148,522
その他の固定資産	581,827,375	499,253,316	82,574,059	純 資 産 の 部			
建物	67,949,747	0	67,949,747	基金	197,962,514	198,222,051	△259,537
建物付属設備	5	0	5	地域福祉振興基金	197,962,514	198,222,051	△259,537
構築物	590,137	606,542	△16,405	国庫補助金等特別積立金	47,500,708	52,480,737	△4,980,029
車輛運搬具	1,662,172	977,192	684,980	国庫補助金等特別積立金	47,500,708	52,480,737	△4,980,029
器具及び備品	4,387,275	5,937,362	△1,550,087	その他の積立金	151,100,000	151,100,000	0
権利	27,000	27,000	0	人件費積立金	98,000,000	98,000,000	0
ソフトウェア	143,000	550,186	△407,186	地域福祉事業積立金	53,100,000	53,100,000	0
貸付事業等貸付金	708,000	723,000	△15,000	次期繰越活動増減差額	160,946,083	192,830,649	△31,884,566
退職手当積立基金預け金	27,712,980	26,306,460	1,406,520	次期繰越活動増減差額	160,946,083	192,830,649	△31,884,566
退職給付引当資産	124,419,625	114,356,583	10,063,042	（うち当期活動増減差額）	△32,144,103	△64,948,017	32,803,914
長期預り金積立資産	4,895,760	155,540	4,740,220				
人件費積立資産	98,000,000	98,000,000	0				
地域福祉事業積立資産	53,100,000	53,100,000	0				
地域福祉振興基金積立資産	197,962,514	198,222,051	△259,537				
長期前払費用	269,160	291,400	△22,240	純資産の部合計	557,509,305	594,633,437	△37,124,132
資産の部合計	866,874,030	882,849,640	△15,975,610	負債及び純資産の部合計	866,874,030	882,849,640	△15,975,610

脚注

1. 減価償却費の累計額
2. 徴収不能引当金の額

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・有価証券の取得価額は、購入代価に手数料等の付随費用を加算したものとする。
- ・有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。
- ・有価証券のうち、満期保有目的以外の債券で、市場価格のあるものについては、前述にかかわらず、会計年度末における時価をもって評価する。
- ・満期保有目的の債券を債券金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、当該債券は、会計年度末において、償却原価法により評価する。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合には、償却原価法によらないことができる。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・固定資産のうち、時の経過又は使用によりその価値が減少するもの（以下「減価償却資産」という。）については定額法による減価償却を実施する。
- ・減価償却資産の残存価額はゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却するものとする。ただし、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額を取得価額の10%として償却を行い、耐用年数到来後も使用する場合には、備忘価額（1円）まで償却するものとする。
- ・ソフトウェア等の無形固定資産については、残存価額をゼロとし、定額法による減価償却を実施する。
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、定額法による減価償却を実施する。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間定額法による減価償却を実施する。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を退職給付引当金に計上する。

・賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

・徴収不能引当金

① 金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

② 徴収不能金として計上する額は、毎会計年度末において徴収することが不可能と判断される債権の金額とそれ以外の債権の総額に、過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額の合計額による。

- ③ 徴収不能引当金の金額は、これを該当する金銭債権の金額から直接控除し、当該徴収引当金の金額を注記する。

(4) リース会計

- ・ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うこととする。また、利息相当額の各期への配分方法は利息法とする。ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。
- ・リース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合には、前項の規定にかかわらず、リース料総額から利息相当額の見積額を控除しない方法によることができる。
- ・リース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合とは、未経過リース料の期末残高が、当該期末残高、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高の法人全体の合計額に占める割合が10%未満である場合とする。
- ・オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うこととする。

(5) 税効果会計

該当なし

2. 法人で採用する退職給付制度

- ・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入するとともに、独自積立を行っている。退職手当の支給については、当会の規程に基づき行う。

3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

- ・当会の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ・法人事業区分

法人運営事業

総合福祉センター運営事業

要介護認定調査事業

総合福祉会館運営事業

三潞総合福祉センター運営事業

田主丸老人福祉センター運営事業

福祉バス運行事業

地域福祉振興基金
 退職手当積立基金
 貸付事業
 福社会館あおぞら運営事業

・地域福祉事業

地域福祉活動推進事業
 法人後見事業
 共同募金配分金事業
 ふれあいのまちづくり事業
 重層的支援体制整備事業
 ふれあい福祉相談所事業
 ボランティアセンター運営事業
 障害者社会参加促進事業
 成年後見センター運営事業
 福祉人材バンク運営事業
 生活福祉資金貸付事業
 福祉サービス利用援助事業
 生計困難者に対する相談支援事業
 人生あんしん事業

4. 基本財産の増減の内容及び金額

- ・基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	129,346,799	0	75,379,735	53,967,064
建物付属設備	26,931,211	0	3,624,226	23,306,985
定期預金	7,000,000	0	0	7,000,000
合計	163,278,010	0	79,003,961	84,274,049

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 該当なし

6. 担保に供している資産

- ・担保に供している資産は以下のとおりである。
 該当なし
- ・担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。
 該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

- ・有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	245,388,400	191,421,336	53,967,064
建物付属設備（基本財産）	43,214,442	19,907,457	23,306,985
建物	146,134,000	78,184,253	67,949,747
建物付属設備	56,656,500	56,656,495	5
構築物	3,911,400	3,321,263	590,137
車両運搬具	69,353,904	67,691,732	1,662,172
器具備品	39,841,871	35,454,596	4,387,275
合計	604,500,517	452,637,132	151,863,385

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

- ・債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

- ・満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

- ・関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし